

2025 年度

事業計画

2025 年 6 月

一般社団法人 日本経済調査協議会

1. 今年度の調査研究計画

(1)継続中の委員会

昨年度から継続して調査研究を進めている委員会は下表の通りである。

①	第二次人工知能(LLM:生成 AI)委員会(24 年 1 月発足) テーマ:生成 AI 旋風に企業経営者はどう向き合うか 委員長:岩本 敏男 (株)NTTデータグループ シニアアドバイザー 主 査:須藤 修 中央大学国際情報学部 教授 副主査:伏田 享平 (株)NTTデータグループ グローバルガバナンス本部 AI ガバナンス室長
②	第二次地政学委員会(25 年 2 月発足) テーマ:尖鋭化・複雑化する地政学リスクにどう向き合うか 委員長:中尾 武彦 住友商事(株) 顧問 (株)国際経済戦略センター 理事長 主 査:田所 昌幸 国際大学 特任教授 副主査:相良 祥之 (公財)国際文化会館 アジア・パシフィック・イニシアティブ/ 地経学研究所 主任研究員

(2)今年度より開始する新規テーマ

今年度より新たに取組まんとする新規テーマは下表の通りである。

①	第二次イノベーション委員会(25 年 6 月発足) テーマ:化学系素材イノベーションを生み出すためには 委員長:森川 宏平 (株)レゾナック・ホールディングス 取締役 取締役会議長 主 査:大久保達也 東京大学 総長特別参与／教授 副主査:服部 奨 ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Senior Partner 委 員:片寄 光雄 (株)レゾナック・ホールディングス 常勤監査役 小池 達也 旭化成(株) 常務執行役員 三宅 徹 大日本印刷(株) 常務取締役 伊藤 洋士 富士フイルム(株) 取締役 常務執行役員 オブザーバー: 中西 啓 ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Partner 福島 正人 (株)レゾナック・ホールディングス 執行役員 最高技術責任者
②	宇宙委員会(今下期発足予定) テーマ:宇宙産業大国・日本を創る(仮) 委員長:満岡 次郎 (株)IHI 代表取締役会長

なお、その他の新規テーマの取り上げにあたっては、当会理事・役員の意向等を踏まえ、総合的に検討・選定を行う。具体的には、現在、「防衛」、「量子技術」、「食糧問題」等のテーマを検討中。会員の意向を反映して、もしくは時宜を捉えて、別のテーマを優先することもある。

(3)調査報告書の周知

調査報告書の発表時には、ホームページにおいて全文を掲載し、会員および関係先に対してはEメール等で報告書の完成報告、概要送付、掲載サイトの通知を行う。

同時に、所轄官庁への説明や記者レクの実施、シンポジウムやセミナー(Web 会議形式)の開催、書籍刊行等、多面的に情報発信する。

また、会員向け「日経調だより」等を通じて、提言に対する反響・意見の吸収にも努めることとする。

2. 定例講演会の継続開催

会員との意思疎通を図る場として、また、当会をアピールする場として、会員の関心が高いテーマ、先見性のあるテーマを取り上げ、専門家を講師として招き、講師と参加者が活発な意見交換を行う場を提供する。

具体的には、会員各社の調査部門、企画部門の管理職等を対象として「定例講演会」を長年開催しており、今年度についても、政府による「経済財政白書」「世界経済の潮流」発刊に際して、内閣府の執筆責任者による講演会を予定している。

その他、状況に応じて、「特別講演会」等を開催し、新規会員獲得のツールとしても活用する。

3. ホームページならびに「日経調だより」による発信

2000年2月、広く公益に資するべくホームページを立ち上げた。当会活動や調査報告書の一般向け周知等を行っているが、ホームページは当会の提言実現に向けた広報活動の一つの核としての役割を担っており、今後、更なる活用にあつていく。

19年9月、会員とのコミュニケーション強化を目的として始めた「日経調だより」について、一層の内容充実を図り、毎月初の発刊を継続する。引き続き、全ての会員に対してeメール・アドレスの登録を行うよう働きかける。

4. 事業報告書の作成

調査研究ならびに当会業務の概要をとり纏めた「事業報告書」を毎年作成、会員各位に配布し、その便に供する。